

# 令和 8 年度当初予算要求概要について

令和 8 年 1 月 16 日

危機管理部

## 総務常任委員会資料（危機管理部）

## 防災・危機管理対策の充実・強化

- 1 防災・危機管理体制の構築・・・・・・・・・・・・ 04
- 2 地震・津波等対策の推進・・・・・・・・・・・・ 07

## 消防体制の充実・強化と産業保安の確保

- 3 消防力の充実・強化・・・・・・・・・・・・ 09
- 4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保・・・・・・・・ 11

## 地域防災力の向上

- 5 住民の避難行動の支援・・・・・・・・・・・・ 12
- 6 自主防災組織の活性化・・・・・・・・・・・・ 13
- 7 企業防災力の強化促進・・・・・・・・・・・・ 14
- 8 被災者生活再建支援の推進・・・・・・・・・・・・ 14

## 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信

- 9 震災を風化させない取組の推進・・・・・・・・・・・・ 15
- 10 人と防災未来センターの運営・・・・・・・・・・・・ 16
- 11 国際防災・人道支援活動の推進・・・・・・・・・・・・ 16

## 広域防災の推進

- 12 広域防災の取組推進・・・・・・・・・・・・ 17

令和8年度予算要求一覧・・・・・・・・・・・・ 19



## 令和 8 年度重要施策体系表【予算額計 4,145,527千円】

## 防災・危機管理対策の総合的推進

## 防災・危機管理対策の充実・強化

(単位：千円)

(847,858)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
847,858	68,494	82,516	231,400	465,448

1 防災・危機管理体制の構築 (803,166)

2 地震・津波等対策の推進 (44,692)

3 消防力の充実・強化 (687,201)

4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保 (81,390)

## 消防体制の充実・強化と産業保安の確保

(768,591)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
768,591	31,418	174,576	0	562,597

5 住民の避難行動の支援 (12,221)

6 自主防災組織の活性化 (52,026)

7 企業防災力の強化促進 (8,247)

8 被災者生活再建支援の推進 (1,662,144)

## 地域防災力の向上

(1,734,638)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
1,734,638	51,707	28,247	1,547,200	107,484

9 震災を風化させない取組の推進 (7,508)

10 人と防災未来センターの運営 (569,332)

11 国際防災・人道支援活動の推進 (27,417)

## 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信

(604,257)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
604,257	251,228	16,187	0	336,842

12 広域防災の取組推進 (－)

## 広域防災の推進

(－)

その他（人件費、一般管理事務費等） (190,183)



## （１）全庁的な防災・危機管理体制の確立

また、災害・危機管理事案の発生若しくは発生の恐れがある場合など状況に応じて、適宜「災害対策本部」、「警戒本部」等を設置し、迅速に対処。



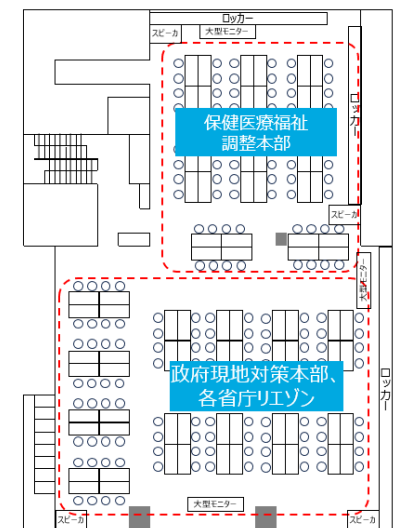
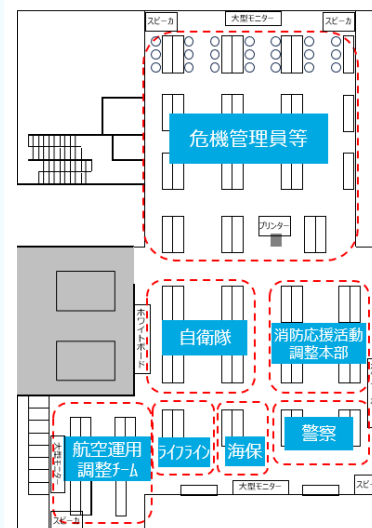
▲災害対策センター



## （２）災害対策本部機能の強化・県庁BCP等の見直し

能登半島地震を踏まえた対策及び暫定的な本庁舎再編への対応として、災害対策本部事務局機能の強化や各種要綱・マニュアル等の見直しを実施。

- ▶映像機器等を整備し、被害現場の映像や本部会議の内容等をリアルタイムで応援職員や関係機関、分散する関係部局等と共有できる体制を構築
- ▶暫定移転の各段階に応じ、県庁BCPや各種要綱・マニュアル等の見直しを実施



## ▲受援スペース等のレイアウト案

### (3) 実践的な訓練の実施

災害対応力や防災意識の向上、関係機関との連携強化を図るための訓練を実施。合同防災訓練や津波一斉避難訓練等では南海トラフ地震等を想定した訓練を実施。

●合同防災訓練	令和8年11月28日 場所：伊丹市
●兵庫県津波一斉避難訓練	令和8年11月5日 参加：15市3町
●国民保護共同訓練	令和9年2月 国・神戸市等と共同実施
●災害対策本部訓練	令和8年5月ほか2回



▲訓練の様子

### 新 全庁的な防災訓練の実施

能登半島地震での課題や暫定的な本庁舎再編を踏まえ、災害対応力の強化を図るため、全庁及び関係機関が参加する多機関連携型の災害対策本部（図上）訓練を実施。

#### 訓練内容

- ・全庁・関係機関が参加した被災者支援や孤立集落対策、県内市町による応援・受援体制の確立など
- ・各部局連絡員の災害対策本部への参集やオンラインを活用した部局間での情報共有など

#### ▶全庁防災訓練の概要

- ・内容：南海トラフ地震発生時における災害対策本部訓練（図上）
- ・回数：2回
- ・場所：県庁舎（移転後庁舎含む）、災害対策本部、県民局・県民センター、訓練対象市町
- ・機関：県、市町、消防・自衛隊等関係機関、政府機関 等



## (4) 防災システム等の運用

### フェニックス防災システムの運用

災害現場等の遠隔情報共有システムやSNS情報収集システムの活用により、市町や関係機関の間での情報収集・伝達の強化を図る。

(設置数：303台)



フェニックス防災システム▶

### フェニックス防災システムの更新

県・市町・関係防災機関を繋ぎ、迅速な初動対応に不可欠なフェニックス防災システムに新機能を付加し、また、**国総合防災情報システムと接続**を進めるため、システムの更新を継続。

#### 開発スケジュール▼

R7年度		R8年度	
上期	下期	上期	下期
仕様 検討	契約 手続	開発 (気象情報・神戸市対応)	
		運 用	
		開発 (その他機能)	
			運 用

新

### 被災者支援システムの導入

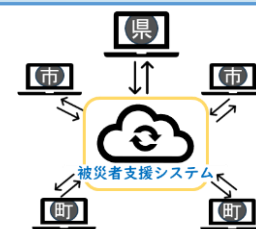
災害発生後、迅速な被災者支援施策の実施が必要である為、家屋被害認定調査や罹災証明書発行業務等を行う、**県内統一の被災者支援システムを県・市町で導入。**

#### ▶被災者支援システムの主な機能

調査計画策定、建物被害認定、罹災証明書発行

#### ▶導入市町

県下41市町+兵庫県



### ひょうご防災ネットの改修

スマートフォン等から県民に直接、災害情報や避難情報等を発信する「ひょうご防災ネット」について、**アプリ機能及び視認性向上**等に向けた改修を実施。(令和8年3月より順次運用開始)

#### ▶運用開始

平成17年4月(アプリは令和元年5月)

#### ▶アプリダウンロード数

約457千件(R7.11末時点)

※R6同月比：+76千件(+19%)



緊急情報▲

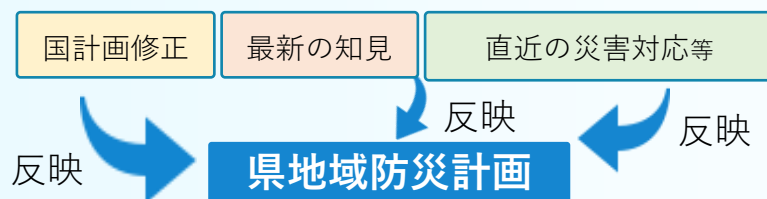


## 2 地震・津波対策の推進 (44,692千円)

### (1) 地域防災計画の見直し

県の危機管理対策の指針となる「地域防災計画」について、国の計画修正や直近の災害対応等も踏まえた見直しを実施し、あらゆる災害に的確に対応できる防災対策の総合推進を図る。

▼改定のイメージ



### (3) 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムの啓発

新

新たなアクションプログラム（令和9年度～）の策定に合わせ、**津波等の水害リスクを視覚的に認識できる動画を作成**し、プログラムの内容周知や災害時の避難行動を促すことで、県民の防災意識の向上を図る。

動画イメージ▼

- ▶ プログラム実施による減災効果を発信
- ▶ 県民に身近なスポットの水害リスクを発信



### (2) 南海トラフ巨大地震 津波浸水想定等の実施

国の「南海トラフ巨大地震被害想定」の見直し（令和7年3月）を踏まえ、本県においても県内市町等と連携し、浸水想定・被害想定の見直し及び**県で初めてとなる津波災害警戒区域の指定、新たなアクションプログラムの策定**を実施。

#### ▶ 浸水想定等の見直し（R7～R8の2カ年事業）

① 津波浸水想定

R7

② 地震・津波被害想定

R8

③ 津波災害警戒区域指定、  
新たなアクションプログラム策定

見直しのイメージ▲

区分	R7	R8
防災会議総合部会		● 第4回 ● 第5回
津波浸水想定	→	
地震・津波被害想定		→
津波災害警戒区域指定		→
アクションプログラム		→
		公表

改定スケジュール▲

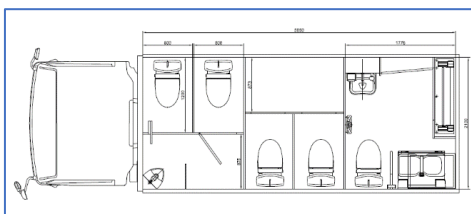
## (4) 能登半島地震等を踏まえた対策の実施

### トイレカーの運用体制の整備

県・市町が導入を進めているトイレカーについて、国の災害対応車両登録制度も活用しながら、一体的な運用を実施。併せて、トイレカー管理・運用マニュアルを作成。

#### ▶活用例

- ・災害派遣、災害ボランティア等で活用
- ・国の災害対応車両登録制度を活用



### 災害時連携協定の拡充

災害が頻発化・激甚化する中、能登半島地震の課題を踏まえ**民間企業等と各種災害協定**を締結。

締結事業者	分類	締結日
WOTA(株)	生活用水資機材提供	R7.12.2
(株)T&T (一社)ドローン減災士協会	無人航空機の運用・調整	R7.11.19
コストホールセールジャパン(株)	食料・生活必需品等提供	R7.11.4
(株)メルカート	キッチンカー派遣、温食提供	R7.8.19
(公社)兵庫県不動産鑑定士協会	家屋被害認定調査業務	R7.8.4
船山(株)	入浴施設の運用	R7.7.1
(一社)日本カーシェアリング協会	自動車の貸し出し	R7.6.25

▲R7災害協定締結状況（一例）

### 災害用備蓄物資等管理支援体制の充実強化

能登半島地震において、国、自治体、企業等からのプッシュ型支援の受入が課題となったことから、**備蓄物資の管理体制を見直す**。

#### ▶事業内容

- ・備蓄物資等の品目・数量見直し、拠点内・拠点間での備蓄物資の再配備
- ・防災拠点（全県拠点1、ブロック拠点5）の災害時運用マニュアル等の見直し

### 避難所等生活の環境改善

能登半島地震やカムチャツカ半島地震での課題を踏まえ、令和7年度に引き続き、災害発生時における避難所等生活の環境改善に資する資機材の拡充を図る。



▲炊出しセット



▲循環型シャワー





### 3 消防力の充実・強化 (687,201千円)

#### (1) 消防力の充実・強化

消防学校における教育訓練、研修等を通じ、消防職員等の人材育成を図る。

〔R7消防学校の訓練計画：消防職員658名〕

また、市町が行う消防車両等の整備、消防の広域化や救急業務等に対する指導助言を実施。

あわせて、消防団が自主防災組織等と連携して行う実践的な訓練や消防団員の加入促進、女性消防団員活性化に係る取組を支援。

##### ▶学生消防団員加入促進 **新**

年間20校程度の県内大学、専門学校等を訪問し、**学生への加入促進事業**を実施

内容：学生消防団の活動やインタビュー動画を紹介

##### ▶女性消防団への支援強化

市町等と連携し、女性消防団の活動や入団促進を継続支援。

〔女性団員：635人(R6.4) → 649人(R7.4)〕

##### ▼消防団による訓練活動



##### ▼女性消防団活動の様子



#### (2) 消防防災ヘリコプターの運用

平成8年に設置した消防防災航空隊（3機運用常時2機稼働体制）により、地震、風水害等の対応、林野火災時の空中消火活動、救急・救助活動、情報収集等を実施。〔R7運航実績(～11月末)：617件(3機計)〕

#### (3) 消防ドローン活用

**新**

火災・災害現場でのドローンによる情報収集の有効性から、**市町におけるドローン活用を促進**。

##### ▶操縦士の技能向上支援

内容：資格保有人材のいない市町消防本部へ無人航空機操縦講習受講料を支援

##### ▶ドローン講習会の開催

ドローン規制や活用事例等に関する講習を実施

#### (4) 救急業務の高度化・救急需要への対応

メディカルコントロール協議会を運営し、救急救命士等が行う救急活動の質を医学的観点から保障するなど、救急業務の高度化を図る。

##### ▶メディカルコントロール協議会

救急業務の事後検証、救急救命士の養成・追加講習、その他救急事案への対応等について、医学的視点から協議（H14年度設置）



## (5) 救急安心センターひょうご（#7119）の運営

高齢化の進展等により救急需要が増加するなか、限られた医療資源で県民の命を救うことを目的に、市町と連携し、引き続き**救急安心センターひょうご（#7119）の運営**を実施。

### ▶事業主体

救急安心センターひょうご運営委員会  
(県と県内全市町との合議制)

### ▶事業内容

- ・24時間365日対応の電話相談事業
- ・救急相談(緊急性の有無、応急手当の方法 等)
- ・適切な医療機関の案内
- ・多言語対応(22ヶ国語対応)

## 実績

※令和7年7月11日～11月30日までの実績（令和6年度3市との比較）

	R6計	R7計	前年度比
救急医療相談	21,787	40,252	1.8
医療機関案内	22,002	37,172	1.7
その他	6,342	9,916	1.6
合計	50,231	87,340	1.7

## (6) 感震ブレーカーの設置促進

新

能登半島地震等の大規模災害時において大きな被害をもたらした通電火災を防止するため、**密集市街地への感震ブレーカーの設置支援**を実施。

### ▶事業内容

防災街区整備方針等に位置づけられた密集市街地（防災再開発促進地区等）を有する市町に対して、感震ブレーカー設置に要する経費を支援

### ▶対象地域

県の防災街区整備方針等に位置づけられた**密集市街地（防災再開発促進地区等）**

【神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、三田市、淡路市、たつの市、福崎町】

### ▶対象経費

感震ブレーカー設置に要する経費  
(機器購入費、工事費等)



▲輪島市大規模火災（石川県HPより） ▲感震ブレーカー（消防庁HPより）

## 4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保 (81,390千円)

### (1) 危険物施設の安全確保

石油コンビナート等危険物施設の事故を防止するため、関係機関・事業所が参画した訓練や危険物取扱講習会を実施するとともに、消防本部と連携し、事業所への立入検査や指導の徹底を図る。

#### ▶令和8年度 県石油コンビナート等 総合防災訓練の実施計画

○実施時期  
令和8年11月

○場所  
(株)神戸製鋼所  
加古川製鉄所



▲R7年度訓練風景

### (2) 高圧ガス施設等の安全確保

高圧ガス、火薬類の保安確保と電気工事の適正実施のため、関係法令に基づく許可や検査を行うとともに、事業者の自主保安体制の確立に向けた指導を実施。

#### ▶令和8年度 兵庫県高圧ガス大会

○実施時期  
令和8年10月

○場所  
兵庫県公館

○参加者  
関係者約260名



R7年度兵庫県高圧ガス大会▲

### (3) 危険物取扱者保安講習等の開催

危険物取扱者試験を(一財)消防試験研究センター兵庫県支部に委任し実施するとともに、危険物取扱者の資質向上を図る保安講習を(公財)兵庫県危険物協会に委託し開催。

#### ▶令和7年度実績

受講者数 4,313人 (R7.9末時点)

### (4) LPガス利用者負担の軽減

国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じた負担軽減対策を補正により実施(令和7年度6月、12月)。

#### ▶R7補正予算額：954百万円

- ・6月補正予算額：418百万円
- ・12月補正予算額：536百万円

## 5 住民の避難行動の支援 (12,221千円)

拡

### (1) 避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進

地域の災害危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、福祉専門職や自主防災組織等と連携し、実効性のある個別避難計画作成する市町を支援。

全国平均に比して策定率が低いことから、既存のオーダーメイド型研修に加え**新たに防災リーダーによる作成支援ワークショップ**を開催し、計画作成を推進。

【策定率(R7.4) 全国平均：14.0%、兵庫県：8.8%(40位)】

【策定者数(R7.4) 全国平均：21千人、兵庫県：43千人(3位)】

#### ▶防災リーダーによる作成支援ワークショップ(R8～)

対象：地域住民、要支援者、自主防災組織、福祉専門職 等

内容：実際の計画策定演習や過去の災害の教訓、避難情報等の解説

#### ▶オーダーメイド型研修(R5～)

対象：市町、福祉専門職 等

内容：県が専門家を派遣し、企画段階から市町を伴走的に支援

### (2) マイ避難カードの普及促進

激甚化する災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、津波警報・注意報発表時の対応や南海トラフ地震臨時情報への対応等について住民に周知するとともに、住民一人ひとりが、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ確認し、記入する「マイ避難カード」の普及を図る。

#### ▶普及啓発に向けた主な取組

- 「マイ避難カードの手引き」や「多様な避難の手引き」、普及啓発チラシの作成
- 防災リーダー講座での周知、避難訓練での活用
- 小学校区単位でのワークショップ開催補助、専門家の派遣

〔R7実績：481校区 (R7.9末時点)〕

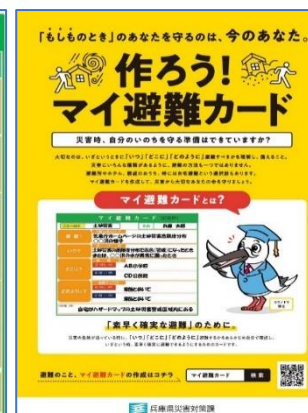
- ひょうご防災ネットアプリに作成機能搭載

マイ避難カード (記載例)

災害の種類	土砂災害	名前	兵庫 太郎
確認!	予備材料の入手 気象庁ホームページの土砂災害危険度分布 〇〇沢の様子		
いつ?	土砂災害の危険度分布で赤色(警戒)になったとき または、〇〇沢の水が異常に濁ったとき		
どこに?	避難する場所 〇〇公民館 近頃の集会所		
どのように?	避難する方法 家族と歩いて 家族と歩いて		

(その他) 自宅がハザードマップの土砂災害警戒区域内にある

▲マイ避難カード記載例



▲普及啓発チラシ



## 6 自主防災組織の活性化 (52,026千円)

### (1) ひょうご防災リーダー養成講座の実施

地域防災の担い手を育成するため、広域防災センターの研修宿泊施設を活用し、ひょうご防災リーダー養成講座を実施。〔講座修了者数：3,903名（R7.11末）〕



▲養成講座

#### ▶取組実績

ターゲットを明確にしたコースを運営

○基礎コース：53名(R7.11末)

○ステップアップコース：78名

R7から受講申込を先着順から**抽選**に変更

### (2) 防災リーダー・自主防災組織等への支援

ひょうご防災特別推進員の派遣等により、自主防災組織の防災訓練等を支援し、組織の活性化を図るとともに、市町連携に努める。

〔R7派遣実績:140回(R7.11末)〕

また、「防災リーダー活動推進大会」の実施等により、ひょうご防災リーダーの活動を推進。

#### ▶防災リーダー活動推進大会の開催

防災リーダー相互の知識や経験を共有し、今後の活動に活かす為、事例発表等による活動推進大会を開催。

○日 時 令和8年12月

〔R7参加者実績 77名〕





## 7 企業防災力の強化促進（8,247千円）

質の高いBCPの策定、BCMの確立・実践に向け、県内企業への伴走型支援により、災害時にもしなやかに立ち直る企業レジリエンスの強化を図る。

### ▶主な取組

通常型コース・土日宿泊型コース・半日型コースのセミナー開講に加え、新たにBCPの意義や必要性を解説する動画を作成

〔R7.11末セミナー参加者実績：延べ305名（全コース）〕

## 8 被災者生活再建支援の推進（1,662,144千円）

### （1）被災者生活再建への支援

**拡**

被災者生活再建支援金の原資として、都道府県が相互扶助の観点から拠出する「被災者生活再建支援基金」へ、今後起こりうる災害への備えとして追加拠出を実施。

### （2）兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）の見直し

創設から20年が経過し、その間、南海トラフ巨大地震の被害想定を発表や風水害の頻発化・激甚化など、フェニックス共済を取り巻く環境が変化していることを踏まえて令和7年度に「兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）のあり方検討会」を開催し、制度の見直しを実施。令和8年度は、制度見直しによる相談や問合せに丁寧に対応するとともに、より多くの方に参加していただけるよう普及啓発を実施。

#### ▶見直しの内容（令和8年4月～）

- ①共済給付金は積立資産の範囲内で給付 ②県の損失補償のもとで金融機関から貸付を受ける仕組みを廃止
- ③複数年一括支払の廃止



## 9 震災を風化させない取組の推進（7,508千円）

### （1）ひょうご安全の日のつどいの実施

阪神・淡路大震災の経験と教訓を地域や世代を超えて発信・継承するため、県民の防災・減災意識の共有を図る「1.17のつどい（追悼行事）」及び「メモリアルウォーク」等を1月17日に実施



▲1.17のつどい（追悼行事）



▲メモリアルウォーク

### （2）震災の経験と教訓の継承・発信

#### 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の実施

全国の児童や学生が主体的に取り組む先進的、独創的な防災教育に係る活動を顕彰。

〔R7表彰式：令和8年1月24日、応募件数：111校・団体〕



#### 新ひょうご防災アクションの改訂

個人・地域・企業等が自ら考え、主体的に防災・減災活動に取り組む指針として活用される「新ひょうご防災アクション」を、南海トラフ地震対策等を踏まえた内容に改訂し、更なる普及啓発を図る。〔累計配布数:約42千部〕

#### 「減災活動の日」の取組推進

毎月17日を「減災活動の日」と定め、Facebook等を活用して県民に減災活動の呼びかけを実施。

〔R7発信回数:40回（R7.11末）〕

啓発キャラクター  
（びちっく）▶



#### 自宅備蓄の推進

自助の取組の推進に向けて、自宅備蓄を促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。

〔R7キャンペーン：R8.1〕

#### ひょうご安全の日推進事業の実施

助成金により、県民グループ、地域団体、学生団体等による震災の経験と教訓の発信、防災学習、実践的な防災・減災の取組等を支援。

▶助成実績（R7.11末） 39,987千円

## 10 人と防災未来センターの運営 (569,332千円)

震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害被害の軽減に貢献することを目的とする人と防災未来センターを運営。あわせて、展示及び研修等を通じてセンターの取組成果を全国に発信し、防災意識の向上を図る。

### ▶来館者数実績

- ・ R7.11末：303,930人（前年度比+ 20,740人、+ 7.3 %）
- ・ H14～ R7：10,550,474人（R6.9.23に1,000万人達成）

### ▶災害対策専門研修の実施（R7.11末 受講者数：203名）



BOSAサイエンスフィールド▼



## 11 国際防災・人道支援活動の推進 (27,417千円)

### 国際防災機関と連携した取組の推進

神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援し、国際防災・人道支援活動を推進するとともに、これらの機関の有機的な連携を促進。



ウクライナ研修団の来県  
（総合リハセンター）▲



イ州とのオンライン協議▲

### 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会等での提言を踏まえ、リハビリテーション、こころのケアを中心に、JICA等と連携し、本県の強みを活かした支援を実施。

### ▶脊髄損傷のリハビリテーション研修の受入

ウクライナでのリハビリテーション人材の育成のため、県立総合リハビリテーションセンターで、視察団(R6.9)と研修団(R7.2、R7.6)を受入。令和8年1月に再度の研修団の受入を予定。

### ▶こころのケア研修実施に向けたオンライン等での協議

兵庫県こころのケアセンターとヴァーノン・ウイック州との間で、こころのケアに関するオンライン等での協議・意見交換を実施（R6.11、R7.1、R7.4、R7.6、R7.10）。



## 12 広域防災の取組推進（-）

### （１）大規模広域災害を想定した広域対応の推進

#### ▶ 関西防災・減災プランの見直し

防災・減災対策や災害対応方針を体系的に定めた「関西防災・減災プラン」について、国の防災基本計画の修正や南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更等を踏まえた見直しを実施。

### （２）相互応援・官民連携体制の強化

#### ▶ 各種防災訓練等への参画

広域災害や広域連携を想定した各種訓練に関係団体等とともに参画するとともに、関西災害時物資供給協議会を運営。

#### ● 関西広域応援訓練

実施時期：令和８年秋頃

#### ● ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練

実施時期：令和８年秋頃

#### ● 近畿府県合同防災訓練

実施時期：令和８年秋頃

#### ● 全国知事会災害対応訓練

実施時期：時期未定



▲ R7関西広域応援訓練  
(実働訓練)

### （３）帰宅困難者対策の推進

大規模広域災害等発生時に想定される大量の帰宅困難者に対し、関西全体の広域的な外国人観光客を含め支援に取り組む。

#### ▶ 主な取組

- ・ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施
- ・ 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施  
〔協力事業者数：28事業者〕  
〔登録店舗数：12,432店舗（R7.6末）〕
- ・ 関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用

#### ▼ 帰宅困難者NAVI トップページ



#### 徒歩帰宅ルート検索

徒歩帰宅ルートと帰宅支援ステーション等を確認できます。  
出発地と目的地を設定してください。



災害時帰宅支援  
ステーションステッカー▶



## (4) 能登半島支援の継続

能登半島地震への支援として、令和6年1月4日の支援本部会議で決定したカウンターパート方式により、令和8年度も引き続き被災市町（兵庫県は珠洲市）への支援を予定。

### 兵庫県による支援（令和7年度）

#### ▶ 中長期派遣

- ・ 兵庫県及び県内市町より、技術職員等18人（うち兵庫県職員6人）の職員を派遣

○職種：事務、土木、建築、林学、電気、保健師

### 関西広域連合によるこれまでの支援

#### ▶ 人的支援

- ・ 短期派遣：延べ約10万人・日
- ・ 中長期派遣：技術職員等89人の派遣  
(R7.6時点)

#### ▶ 物資支援

- ・ 食料約50万食、水約28万ℓ
- ・ 毛布約22千枚、簡易トイレ800台等

#### ▶ 本部体制

災害対策支援本部を1月4日に設置し、これまで計8回開催

## (5) 防災庁創設の推進

事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の創設及び首都機能をバックアップする関西拠点の整備の必要性等を国に提言するとともに、訓練や展示会等で発信。

### ▶ 主な国の動向

- ・ R7.6.4 : 防災庁設置準備アドバイザー会議報告書提出
- ・ R7.6.13 : 骨太の方針2025に防災庁のR8年度中の設置が明記
- ・ R7.9.3 : 第3回防災立国推進閣僚会議
- ・ R7.12.26 : 「防災立国の推進に向けた基本方針」が閣議決定

### ▶ 主な提案の状況

- ・ R7.1.22 : 広域連合長による国要望
- ・ R7.4.15 : **兵庫県6団体による国要望**
- ・ R7.8.26 : 関西広域連合・関西経済連合会による国提案
- ・ R7.11.20 : 兵庫県による国提案

内閣府への  
要望書の手交  
(R7.4.15) ▶





# 令和8年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	156,966	126,173	0	13,755	0	112,418	
防 災 支 援 課	975,941	2,503,291	321,072	24,434	1,547,200	610,585	
災 害 対 策 課	2,027,388	695,347	50,357	68,761	231,400	344,829	
消 防 保 安 課	3,064,046	820,716	31,418	194,576	0	594,722	
合 計	6,224,341	4,145,527	402,847	301,526	1,778,600	1,662,554	

# 令和 8 年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）

（単位：千円）

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（ 総 務 課 ） 防 災 企 画 費	116,465	100,323	0	4,303	0	96,020	危機管理体制の充実・強化等に要する経費 1 災害対策センター等管理運営費 74,456 2 地域防災計画推進事業費 224 3 防災対策企画調整費等 25,643
（防災支援課） 防 災 支 援 費	801,680	2,328,929	321,072	24,434	1,547,200	436,223	防災支援等に要する経費 1 避難行動要支援者個別避難計画作成強化事業費 11,621 2 企業BCP/BCM伴走型支援事業費 8,247 3 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費 114,907 4 人と防災未来センター運営費 569,332 5 国際防災研究機関支援費 14,114 6 南海トラフ巨大地震対策充実強化事業費 40,762 7(新) 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム 広報事業 2,475 8(新) 被災者生活再建支援基金拠出金 1,547,237 9 ウクライナ支援事業費 13,303 10 ひょうご安全の日推進事業費等 6,931
（災害対策課） 災 害 対 策 費	1,928,583	583,083	6,557	297	231,400	344,829	防災対策の充実に要する経費 1 24時間監視・即応体制等充実事業費 29,365 2 災害時情報連絡網運営費 6,109 3 ひょうご防災ネット運営費 16,144 4(新) 多機関連携型訓練事業費 16,016 5 マイ避難カード全県展開避難行動支援事業費 721 6 次期防災情報システム構築事業費 72,200 7(新) 災害対策本部機能強化事業費 152,000 8(新) 被災者支援システム導入事業費 2,907 9 兵庫衛星通信ネットワーク及び災害対応 総合情報ネットワーク運営費等 287,621

# 令和 8 年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）

（単位：千円）

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
災 害 救 助 費	88,600	88,600	43,800	44,800	0	0	災害救助法に基づく応急災害救助の実施に要する経費
災 害 救 助 基 金 積 立 金	10,205	23,664	0	23,664	0	0	災害救助法に基づく災害救助基金の積立に要する経費
（消防保安課） 消 防 防 災 対 策 推 進 費	2,587,347	301,444	31,055	0	0	270,389	消防航空隊の活動、自主防災組織の育成、石油コンビナート等の災害防止に要する経費 1 石油コンビナート等災害防止事業費 31,511 2 兵庫県消防防災航空隊活動事業費 238,150 3 県立広域防災センター管理運営費 14,657 4 地域防災力レベルアップ事業費 5,880 5 ⑨ 感震ブレイカー設置支援事業費 5,137 6 ⑨ 消防ドローン活用人材育成事業費 1,133 7 女性消防団員等充実強化支援事業費 3,438 8 自主防災活性化事業費等 1,538
消防指導対策費	231,375	233,568	363	142,456	0	90,749	市町消防機関との連携の強化、危険物施設等の安全確保等消防体制の充実・強化を図るために要する経費 1 消防設備士義務講習実施事業費 14,575 2 消防吏員併任事業費 13,835 3 消防関係団体組織強化対策事業費 4,882 4 救急業務高度化推進事業費 101,703 5 消防免状交付及び危険物取扱者保安講習等実施事業費 44,626 6 救急安心センター（#7119）事業費 53,947
消 防 学 校 維 持 運 営 費	215,299	258,701	0	25,117	0	233,584	消防学校の維持運営及び消防教育訓練の実施に要する経費 1 消防学校施設運営費 206,827 2 消防教育訓練事業費 6,567 3 防災人材育成拠点施設運営管理事業費等 45,307

令和 8 年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）

（単位：千円）

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
産業保安対策費	30,025	27,003	0	27,003	0	0	高圧ガス、L P ガス、火薬類及び電気工事等の保安を確保するため、関係法令に基づく許可・検査等に要する経費